

未来につづく

人と地域が育む

信州の 農業・農村と食

第4期長野県食と農業農村振興計画

目次

第1章 計画策定の基本的な考え方 1

第2章 食と農業・農村をめざす姿と施策の展開方向 1

1	基本目標	1
2	本県の食と農業・農村をめざす姿	1
3	施策体系	2
4	農業生産構造等の目標	3
5	重点的に取り組む事項	4
6	施策の展開方向	6
	第1節 皆が憧れ、稼げる信州の農業	6
	1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	
	2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	
	3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大	
	第2節 しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村	10
	1 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	
	2 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	
	第3節 魅力あふれる信州の食	11
	1 食の地産地消をはじめとするエシカル消費の推進	
	2 次代を担う世代への食の継承	

第3章 地域別の発展方向 12

佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州
木曾	松本	北アルプス	長野	北信

第4期長野県食と農業農村振興計画のポイント

- 「農業」、「農村」、「食」の3本柱により施策を推進**
産業としての農業を振興する「皆が憧れ、稼げる信州の農業」、暮らしの場としての農村を振興する「しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村」、生産と消費を結ぶ信州の食の展開としての「魅力あふれる信州の食」を基本方向として位置付け、総合的かつ計画的に施策を推進
- 今後5年間特に注力する事項を「重点的に取り組む事項」として位置付け**
本県の農業・農村・食の持続的な発展のため、「担い手」、「果樹」、「環境にやさしい農業」、「輸出」を今後5年間特に注力していく事項として位置付け、重点的に取組を展開
- 稼ぐ農業への施策を強化**
売上額10億円をめざす大規模法人経営体の育成やぶどう「クイーンルージュ®」などの果樹の生産振興、農畜産物の輸出拡大などを進めることで、中核的経営体の本県農業生産の大宗を占める農業構造を更に強化

第1章 計画策定の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

本県における食と農業・農村の将来のあるべき姿を明確にし、それを実現するための施策を総合的かつ計画的に推進するため、「長野県食と農業農村振興の県民条例」（以下「県民条例」という。）に基づき策定するものです。

2 計画の性格と役割

本県の食と農業・農村に関する施策の指針となる計画であるとともに、農業者、消費者などを問わず全ての県民の「食」と各地域で営まれる「農業」、人々が暮らす「農村」の発展に向けた今後の方向性を示すものです。

3 計画の期間

令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5か年の計画です。

4 計画の進行管理

県民条例の規定により、毎年、実施状況を長野県議会に報告し、公表します。

5 県民の参画と協働による計画の推進

市町村、農業団体、農畜産物を扱う事業者等の主体的な「参画」と「協働」を基本姿勢として、県民条例に規定された責務・役割をもって県民が一体となり計画を推進します。

6 食と農業・農村を取り巻く社会情勢の変化

- 人口減少と少子高齢化の更なる進行
- 脱炭素社会構築の必要性
- 新技術、デジタル化の加速
- 田園回帰に対する意識の高まり
- 新型コロナウイルス感染症の影響
- 国際情勢の変化

第2章 食と農業・農村のめざす姿と施策の展開方向

1 基本目標

人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食

本県の農業・農村・食が、農業者や農業関係者のみならず、県民や県外から来られた方などの多くの方々の参画や協働により、将来にわたって安定的に継続するとの願いが込められています。

2 本県の食と農業・農村のめざす姿

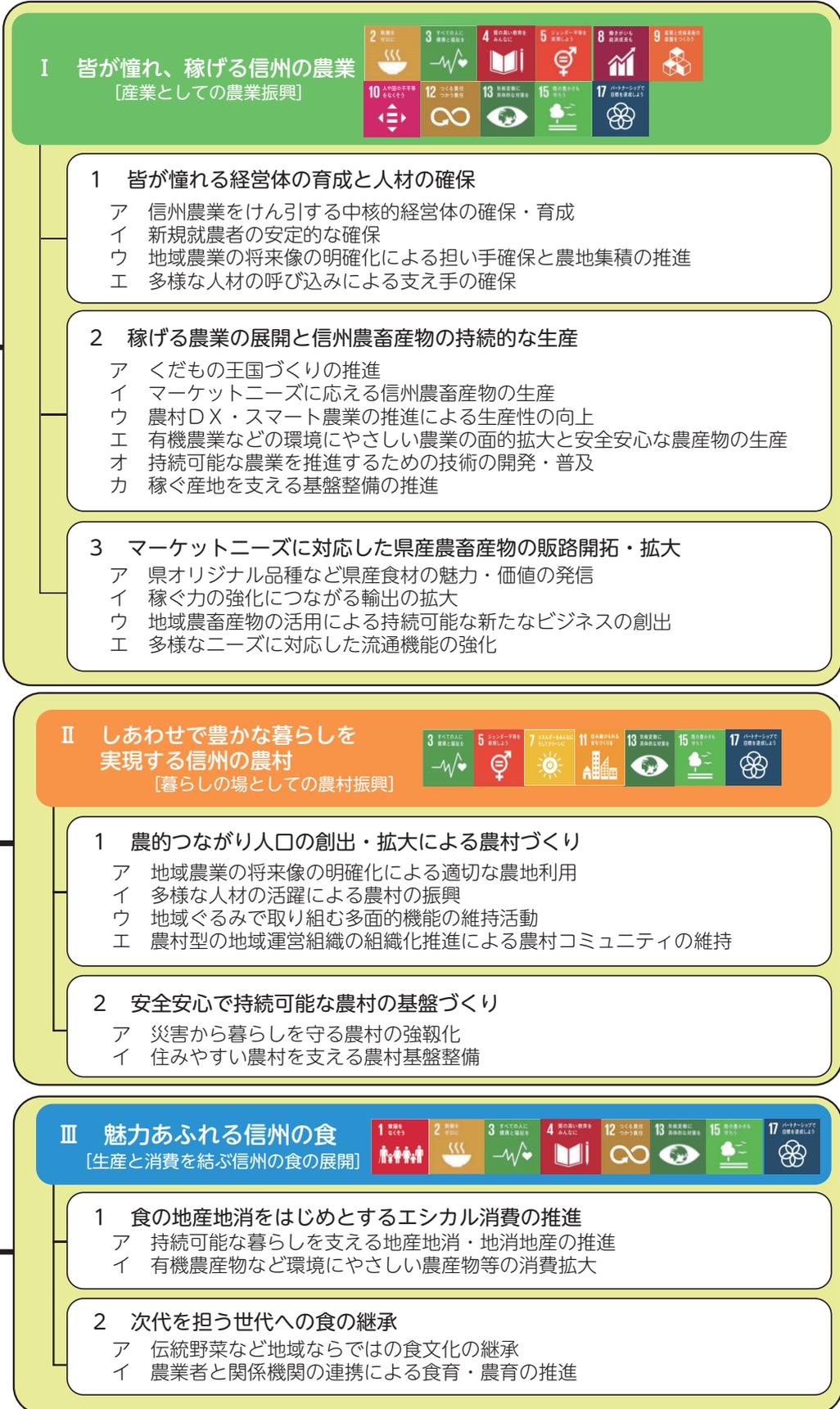
「食」は、私たちの生活に欠かすことのできない大切なものです。

その「食」の元となる安全で安心な農畜産物を、安定的に供給している産業が「農業」です。

県民生活に大きくかかわっている「農業・農村」を、県民一人ひとりの高い意識によって守り、農業者の高い技術力、経営力をもって、魅力ある「農業」に更に発展させることにより、住んでいる人、住みたいと思っている人の満足度の高い豊かな「農村」の実現をめざします。

3 施策体系

人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食



4 農業生産構造等の目標

① 農業・農村の展望

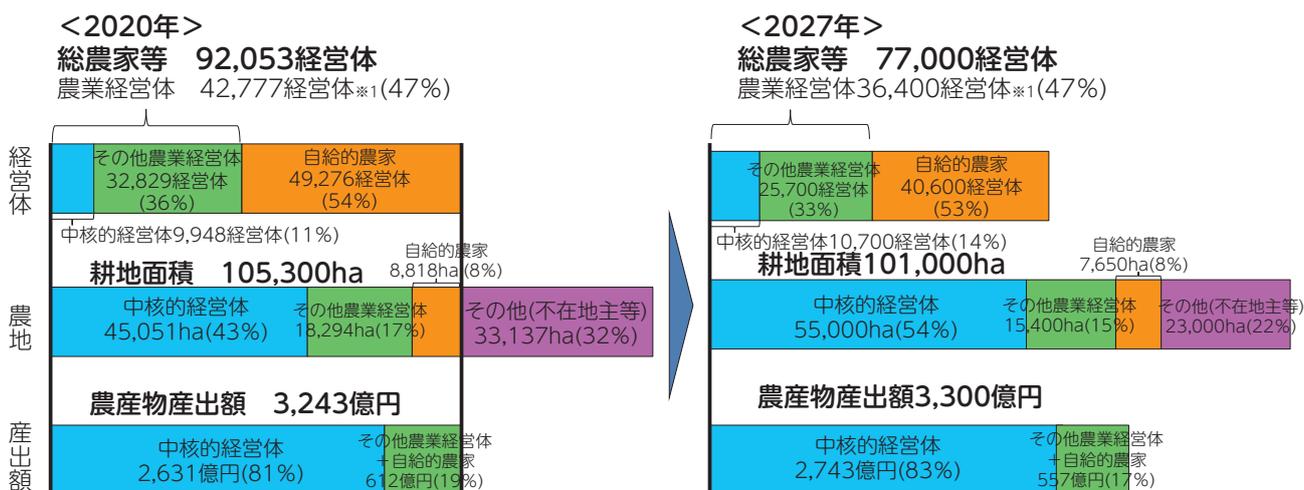
区分	単位	2010年 (実績)	2015年 (実績)	2020年 (実績)	2027年 (見通し)	2027年 /2020年
農家戸数	戸	117,316	104,759	89,786	68,800	76.6%
販売農家	戸	62,076	51,777	40,510	28,200	69.6%
自給的農家	戸	55,240	52,982	49,276	40,600	82.4%
農業経営体	経営体	64,289	53,808	42,777	36,400	85.1%
基幹的農業従事者	人	83,247	73,467	55,516	36,500	65.7%
農業法人	経営体	655	944	1,132	1,300	114.8%
農業法人等雇用者	人	10,554	13,536	16,395	20,500	125.0%
耕地面積	ha	111,200	108,900	105,300	101,000	95.9%

② 経済努力目標

指標名	現状 (2020年)	目標 (2027年)	2027年/2020年
農業農村総生産額	3,579 億円	3,700 億円	103.4%
農産物産出額	3,243 億円	3,300 億円	101.8%
農業関連産出額	336 億円	400 億円	119.0%
農業の単位面積当たり生産性	308 万円/ha	327 万円/ha	106.2%

2027年を目標とする農業生産構造等のイメージ

中核的経営体が、農地利用、農産物生産の大宗を担う農業構造を更に強化します。



※1 農業経営体：中核的経営体+その他農業経営体

※ 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

5 重点的に取り組む事項

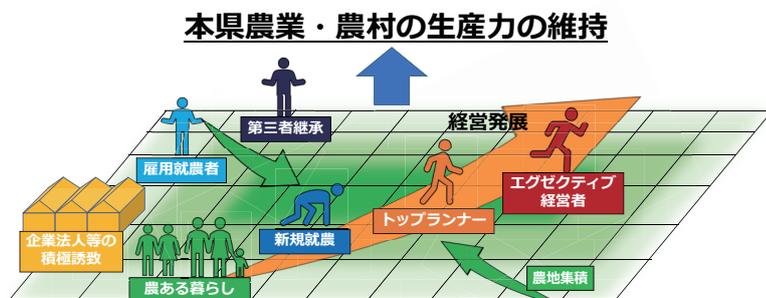
10年後の「めざす姿」の実現に向けて、現状と課題、社会情勢の変化などを踏まえ、展開していく施策の中で、今後5年間で特に注力するものを「重点的に取り組む事項」として、位置付けました。

① 信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用

- 【取組方策】**
- 売上額10億円をめざすエグゼクティブ経営者を育成する研修会を開催
 - 高付加価値農産物の導入等の技術指導により、小規模な家族農業などを支援
 - 女性や若手の農業者など多様な人材が参画するコンソーシアムを立ち上げ、次世代の担い手確保や新規就農支援など新たな施策スキームを構築
 - 中学生・高校生を対象にした農業法人での就業体験等の農業版キャリア教育により、将来の職業として農業を捉え、夢が描けるようアプローチを強化

【数値目標】

項目	2021年度（現状）	2027年度（目標）
中核的経営体数	10,044 経営体	10,700 経営体
新規就農者数（49歳以下）	212人/年	215人/年
中核的経営体への農地の集積率	43%	54%
長野県農村生活マイスターの認定者数	6人/年	15人/年



共創による新たな
支援スキームの構築

基盤整備に
よる農地集積

多様な担い手・支え手の確保
(女性農業者、農福連携、中学生・高校生、外国人材 等)

話し合いによる地域計画の策定・実行

② 日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上

- 【取組方策】**
- マーケットニーズの高いぶどう「クイーンルージュ®」などの生産拡大と品質の安定化
 - 園地の改植や基盤整備、樹園地継承による産地の基盤強化と生産力向上

【数値目標】

項目	2021年度（現状）	2027年度（目標）
果実産出額	894億円 (2020年度)	945億円
りんご高密度栽培導入面積(新しい化栽培を含む)	590 ha	680 ha

日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上

果実産出額 R2=894億円 R5=900億円 R6=907億円 R7=917億円 R8=929億円 R9=945億円

令和5年度 > 令和6年度 > 令和7年度 > 令和8年度 > 令和9年度

果樹戦略品種の安定生産と品質向上

りんご

- ◎りんご高密度栽培導入による生産力強化
 - 「りんご高密度栽培推進チーム」の設置、りんご高密度栽培推進計画の策定・実行
 - 「シナノリップ」、「秋映」、「シナノゴールド」等への改植の推進、フェザー苗木の安定供給体制構築等

ぶどう

- ◎種なし・皮ごとぶどう「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」の生産力強化
- ◎醸造用ぶどうの地域特性に合わせた振興
 - 「クイーンルージュ®」プロジェクトチームの設置、「クイーンルージュ®」振興方針の策定・実行
 - 「クイーンルージュ®」の生産品質基準づくり
 - 「クイーンルージュ®」地域別果皮色調査の実施
 - 醸造用ぶどう生産者向け栽培技術講習会の実施

なし・もも

- ◎なし産地の生産力強化
 - 新規就農者等向け「樹体ジョイント仕立て栽培」現地検討会の実施
- ◎もも産地の生産力強化
 - 新規就農者等向け生産販売方法等を活用した現地指導会の開催、「なつっこ」等の優良品種の導入推進

果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 生産基盤の強化
 - ほ場整備による区画の拡大や平坦化
- スマート農業技術の導入促進
 - ICT、AI活用による、「匠」の技の継承
- 樹園地継承の推進
 - 樹園地継承組織の育成と定着に向けた支援
 - 樹園地継承優良事例の普及

果樹オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- 生産者団体と連携したトップセールスの実施
- マーケットニーズの高い、加工需要向け果実の生産拡大

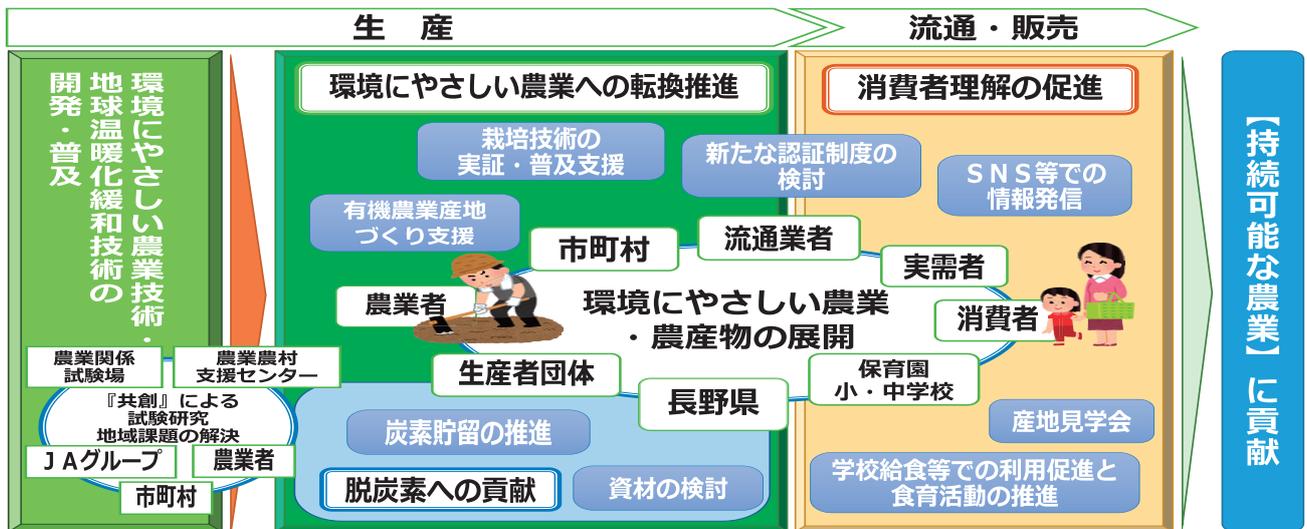
県果樹オリジナル品種等の輸出拡大

③ 環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進

- 【取組方策】
- 市町村などが主体となり、有機農産物の販路開拓等を行う産地づくりの取組を支援
 - 牛のげっぶから発生するメタンガスなど農業由来の温室効果ガス削減技術の開発を推進
 - 「地元で生産された農産物を選ぶ」などの農業版エシカル消費の取組により、消費者理解を促進

【数値目標】

項目	2021年度（現状）	2027年度（目標）
化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465 ha	3,700 ha
オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	—	10市町村
有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	40%

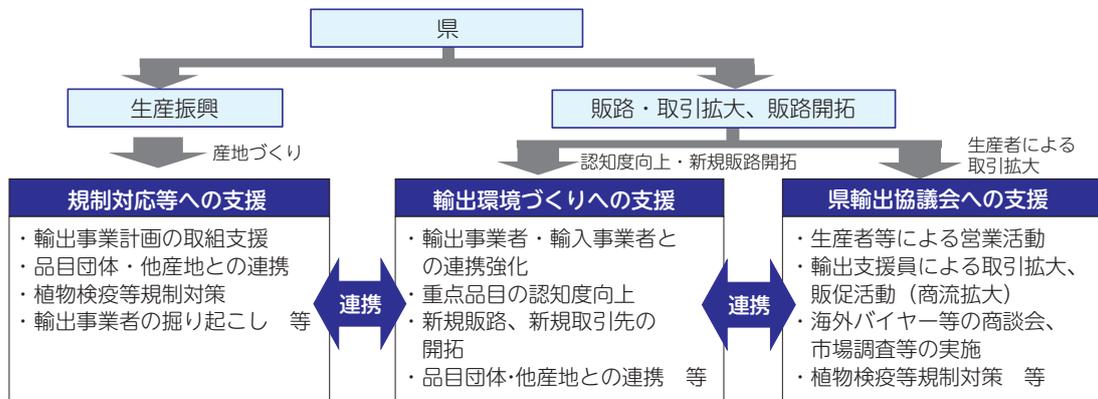


④ 信州農畜産物の輸出拡大

- 【取組方策】
- 輸出事業者の招へいにより、産地との信頼関係構築による継続的・安定的な取引の実施
 - 輸出先国のマーケット情報などを提供するセミナーの開催により輸出に取り組む新規生産者の掘り起こし

【数値目標】

項目	2021年度（現状）	2027年度（目標）
県産農畜産物の輸出額	17.7億円	28億円



海外市場で稼ぐための輸出拡大（産地の販売力向上、生産者の所得確保） → 輸出目標額：28億円

6 施策の展開方向

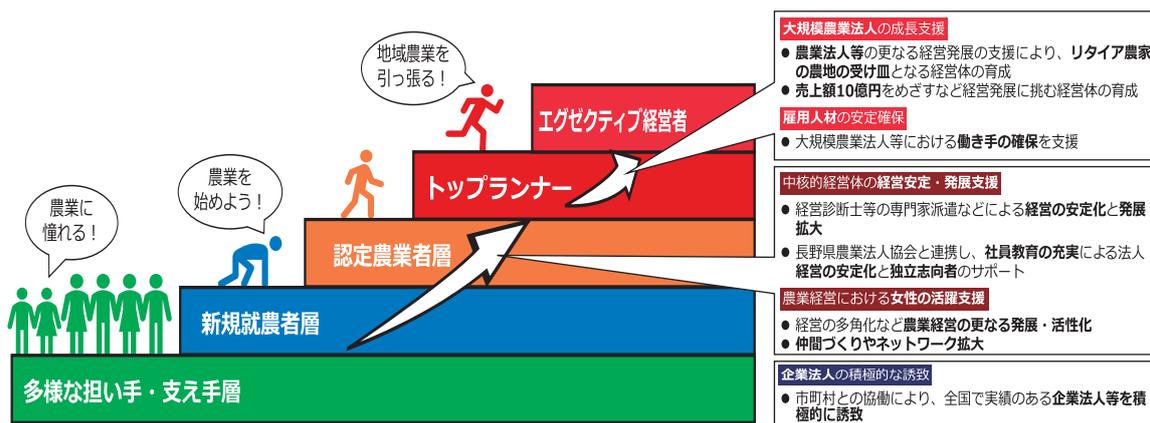
第1節 皆が憧れ、稼げる信州の農業

1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成**
- ・ トップランナーや大規模法人経営体への飛躍を推進
 - ・ 全国で経営実績のある企業法人等を積極的に誘致
 - ・ 大規模農業法人等の労働力の円滑確保を支援
- イ 新規就農者の安定的な確保**
- ・ ニーズ・習熟度に応じたきめ細かな就農支援
 - ・ 円滑な経営継承や独立就農に向けたサポートの充実
- ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進**
- ・ 「地域計画」の策定の推進
 - ・ 各地域の担い手の明確化と確保・育成を推進
 - ・ 農地中間管理事業の活用による中核的経営体などへの農地集積を推進
- エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保**
- ・ 半農半Xなど農ある暮らしの支援
 - ・ 農業分野と福祉分野の連携の促進支援
 - ・ 未来を担う若い世代へのアプローチ

【特徴的な取組】

- ◆ **全国に誇るエグゼクティブ経営者を育成**
 - ・ 農業法人等の更なる経営発展を支援し規模拡大を促進することにより、リタイアする農家の農地の受け皿となる経営体を育成
 - ・ 売上額10億円をめざすなど経営発展に挑む経営体を育成するための研修等を実施
- ◆ **企業法人の積極的な誘致**
 - ・ 市町村との協働により、全国で直営農場を経営する実績のある企業法人等を積極的に誘致し、強い経営基盤を持つ新たな経営体の定着を促進



【担い手のステップアップイメージ】

項目	2021年度(現状)	2027年度(目標)	項目	2021年度(現状)	2027年度(目標)
中核的経営体数	10,044 経営体	10,700 経営体	中核的経営体への農地の集積率	43%	54%
新規就農者数(49歳以下)	212人/年	215人/年	長野県農村生活マスターの認定者数	6人/年	15人/年

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

ア くだもの王国づくりの推進

- ・果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上と稼ぐ力の強化
- ・果樹産地基盤の強化・生産力向上

イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

- ・経営・生産基盤の強化により、消費者、実需者から求められる穀類生産を推進
- ・県オリジナル品種や新たな技術の導入等により、園芸の「稼ぐ力」を向上
- ・飼料の自給率向上など、持続的な畜産経営に向けた取組を強化

ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上

- ・ICT等の先端技術を活用したスマート農業等の導入により、生産性向上を支援

エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

- ・有機農業や化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換を推進

オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及

- ・地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術を開発
- ・生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及

カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

- ・効率的な農業生産活動を可能とするほ場の区画拡大等の条件整備を推進

【特徴的な取組】

◆ ぶどう「クイーンルージュ®」 やりんご高密植栽培などの生産振興による日本一の果樹産地づくりを推進

- ・「クイーンルージュ®」について、新梢管理や房づくり等の栽培技術の普及により、高位平準化を推進
- ・「りんご高密植栽培」の課題となる、施肥管理や凍害対策等の徹底を図り、安定生産と品質向上を推進



クイーンルージュ®



りんご高密植栽培

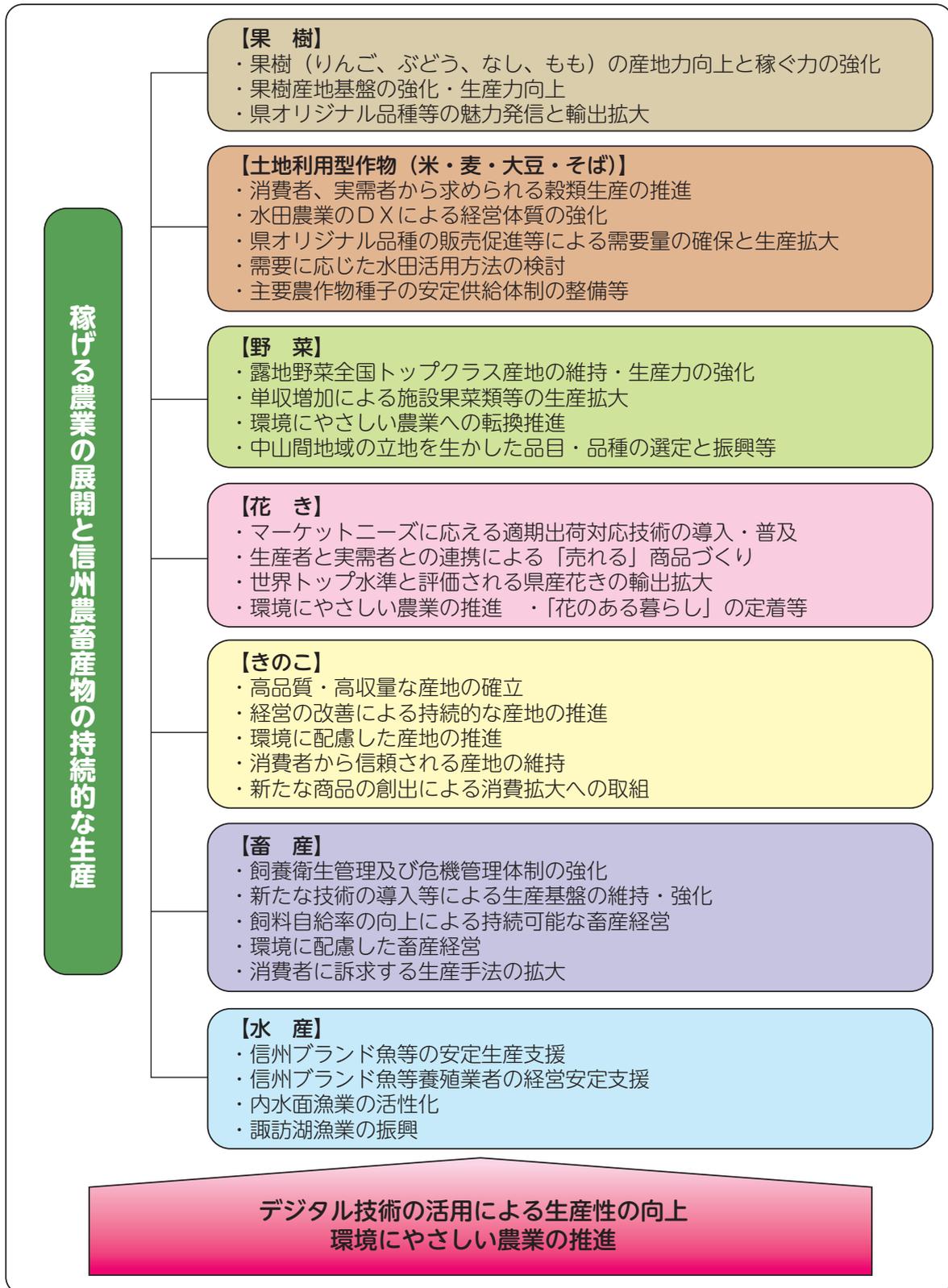
◆ 地域ぐるみでの「環境にやさしい農業」の定着・面的拡大の推進

- ・市町村等が主体となり、有機農業で生産された農産物の販路開拓等を行う有機農業産地づくりに係る取組を支援
- ・牛のげっぷ等から発生する温室効果ガスの排出抑制に向けた新技術など地球温暖化緩和技術の実証・導入・普及を推進

項目	2021年度（現状）	2027年度（目標）
果実産出額	894 億円（2020年度）	945 億円
りんご高密植栽培導入面積（新しい化栽培を含む）	590 ha	680 ha
全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	17	17
1等米比率の順位	2位	1位
施設果菜類等の増収技術導入面積	238 ha	273 ha
乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数	52頭	60頭
豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	88.1%	80%以上

項目	2021年度（現状）	2027年度（目標）
信州ブランド魚の生産量（信州サーモン、信州大王イワナ）	357 t	485 t
大規模水稲経営体（10ha以上）におけるスマート農業技術導入率	22.9%	50%
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数【再掲】	48か所	84か所
化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465 ha	3,700 ha
オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	—	10市町村
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37か所	66か所

【作物別の方向性】



3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

- ・購入先や食べ方など県産農畜産物の情報発信を強化

イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

- ・コメや牛肉などについて、品目団体や他県産地の連携を強化
- ・海外バイヤーの産地招へいなど輸出関連事業者と連携した取組を強化
- ・市場流通機能を活用した効率的な物流機能の構築を支援

ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

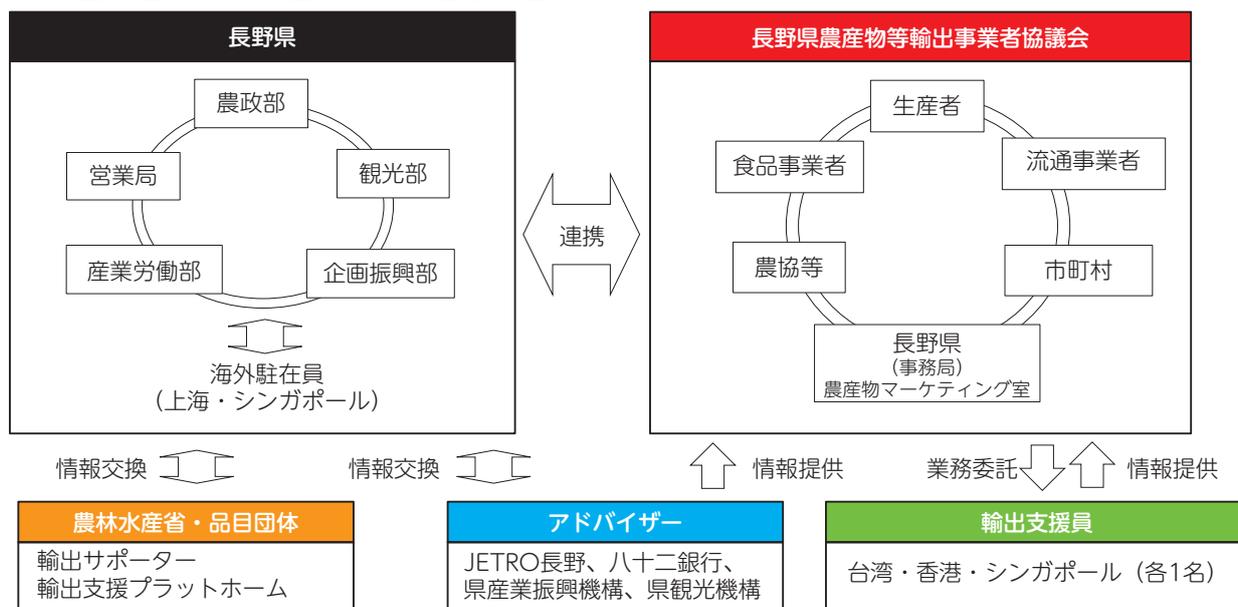
- ・6次産業化をはじめとした農山漁村発イノベーションの取組を推進
- ・食と農のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデル創出を推進

エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

- ・マーケットニーズや消費動向に沿った県産農畜産物の新たな需要創出
- ・卸売市場の機能強化支援

【特徴的な取組】

- ◆ 海外も新たな有望市場と捉え、加工品を含めたオールNAGANOでの輸出拡大に向けて、輸出関連事業者と連携した取組を推進



- ◆ 食と農に関わる多様な主体が連携した一気通貫型の新たなビジネス創出の取組を推進

- ・フードチェーンに係る多様な事業者が参画する「プラットフォーム」を設け、農畜産物等の地域資源を活用した新たなビジネス創出の取組を支援

項目	2021年度(現状)	2027年度(目標)
県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	20%
県産農畜産物の輸出額	17.7億円	28億円

項目	2021年度(現状)	2027年度(目標)
6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	—	110%

第2節 しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

1 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用
 - ・「地域計画」に基づく、農地利用の最適化を推進
- イ 多様な人材の活躍による農村の振興
 - ・半農半Xなど多様な人材の呼び込みと活躍に向けた支援
 - ・農村でのライフスタイルと農村景観や地域資源などの魅力を発信
- ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動
 - ・地域ぐるみで取り組む共同活動への支援
- エ 農村型の地域運営組織（農村 RMO）の組織化推進による農村コミュニティの維持
 - ・地域を支える組織体制づくりの構築を支援
 - ・地域づくり人材の確保・育成をサポート

2 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

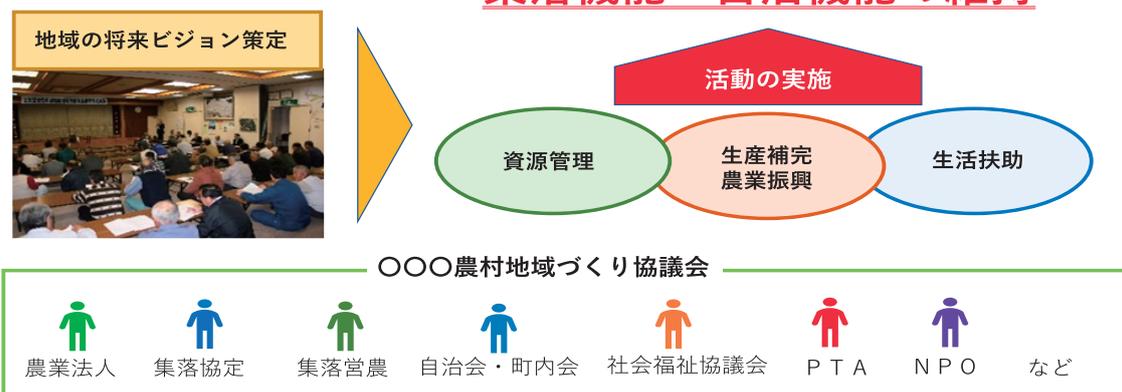
- ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化
 - ・農業用ため池の地震・豪雨対策を実施
- イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備
 - ・農業水利施設の自動化・遠隔化
 - ・農業水利施設の省エネルギー化や小水力発電による維持管理コストの低減

【特徴的な取組】

◆中山間地域等において、農村型の地域運営組織（農村 RMO）の設立や組織活動の広域化等を促進

- ・地域住民が一体となり、農地保全活動や農業を核として生活支援等の地域コミュニティを維持する取組までを行う、農村型の地域運営組織「農村 RMO」の形成を促進

集落機能・自治機能の維持



【農村RMOによる地域づくりのイメージ】

項目	2021年度(現状)	2027年度(目標)	項目	2021年度(現状)	2027年度(目標)
荒廃農地解消面積	1,329 ha	1,300 ha	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	57 か所	127 か所
都市農村交流人口	198,849 人/年	690,000 人/年	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 か所	84 か所
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343 ha	50,200 ha	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	4,103 kW	5,100 kW
農村型の地域運営組織（農村 RMO）数	—	10 組織			

第3節 魅力あふれる信州の食

1 食の地産地消をはじめとするエシカル消費の推進

- ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進
 - ・観光・商工団体、食品企業等との連携による地域内消費拡大
 - ・地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる農産物直売所の機能強化
- イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大
 - ・農業版エシカル消費の推進
 - ・環境にやさしい農産物等の消費拡大

2 次代を担う世代への食の継承

- ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承
 - ・伝統野菜や郷土料理などの継承
 - ・食文化の情報発信
- イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進
 - ・信州のプロスポーツチーム等と共創した「食」や「農」の学びの提供
 - ・食育ピクトグラムの活用などによる食育の情報を発信

【特徴的な取組】

◆給食事業者との連携による地域農畜産物の活用促進

- ・生産者と給食事業者との調整を図るコーディネーターの派遣により、学校給食や社員食堂での有機農産物など環境にやさしい農産物の利用促進と食育活動を推進
- ・給食事業者が求める食材（小麦、一次加工品など）に応じて、生産者と継続的に情報交換できる場の構築により、地域食材の生産拡大や活用を支援



項目	2021年度（現状）	2027年度（目標）
売上額1億円を超える農産物直売所数・売上高	63施設 176億円	73施設 186億円
学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	69.5%	75%

項目	2021年度（現状）	2027年度（目標）
有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	40%

第3章 地域別の発展方向

10 地域毎の特性を踏まえて、それぞれの 10 年後の地域農業・農村と食の「めざす姿」の実現に向けて、将来の展開方向、目標、具体的な取組内容を示しました。

佐久 多様な人材で支え合う持続可能な佐久の農業・農村

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる佐久の農業

- 地域の話合いにより地域農業の将来像が明確化され、新規参入者や親元就農者が担い手として活躍しています。
- 法人化された大規模経営体に農地が集約され、スマート農業技術の導入により高品質多収産地として、競争力の高い水田農業が展開されています。
- 葉野菜地帯では輪作体系が導入され、適正規模による効率的経営が行われるとともに、計画生産の実施や持続的生産体系の普及により、夏秋期の全国ナンバー 1 産地が維持されています。
- 化学合成農薬や化学肥料を削減した栽培や有機農業などに取り組む農業者が増えて、取組面積が増加しています。

II しあわせで豊かな暮らしを実現する佐久の農村

- 地域ぐるみの共同取組活動により、中山間地域の農地が維持され、多面的機能の維持や農村の景観が保全されています。
- 農業用水利施設の防災対策が実施され、農村の安全安心な暮らしが実現しています。

III 魅力あふれる佐久の食

- 佐久地域で生産された農畜産物が地元消費者の利用に加え、学校、宿泊施設等へ供給され、農産物直売所が安定的に運営されています。
- 食育に関する理解が進み、若い世代にも関心が広まり、全国有数の長寿地域である佐久の食文化が次世代に継承されています。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021 年度)	目標 (2027 年度)
皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある担い手の生産技術、経営能力向上支援 ・市町村、関係団体と連携した新規就農者の確保・育成及び就農後のサポート 	○新規就農者数（49 歳以下）	28 人／年	33 人／年
		○中核的経営体数	2,097 経営体	2,150 経営体
夏秋期葉野菜等の全国ナンバー 1 産地としての持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた葉野菜の計画生産と、環境に配慮した資材・技術導入による環境にやさしい農業の推進 ・適正規模による効率的な経営モデルの推進 	○堆肥入り化学肥料の施用面積	195 ha	300 ha
		○鮮度保持機能の向上を行う施設数	—	3 施設
佐久の立地と気象を生かした個性が光る産地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業の高単収と高品質の維持に向けた安定生産及びスマート農業技術の導入推進と雑草イネの発生面積抑制 ・ブルーノの生産量維持と佐久の強みを生かした品種構成による産地展開 	○新規需要米等の作付け面積	228 ha	260 ha
		○ブルーノの栽培面積	71 ha	71 ha
環境にやさしい農業の取組面積の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断に基づく施肥設計や化学肥料を削減した栽培の推進 ・有機農業生産者グループの育成と安定生産の推進 	○化学合成農薬・化学肥料を原則 50% 以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	474 ha	725 ha
農業・農村の多面的機能の維持と災害から暮らしを守る防災対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払事業等を活用した農地や農業用水路の適切な管理の支援 ・防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進 	○地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,444 ha	4,602 ha
		○防災重点農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	24 か所	84 か所
地域食材の魅力を伝える地消産と食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所の店舗運営、品揃え充実、直売所間連携のための研修会等の開催 ・特徴ある農畜産物の宿泊施設等への供給による地消産の推進 	○売上額 1 億円を超える農産物直売所の売上高	23.3 億円	25 億円
		○新たに地元食材を供給する宿泊施設・飲食店数	—	20 施設

上田 人・食・地域 つながり輝く上小農業

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる上田の農業

- 中核的経営体だけでなく小規模農家でも環境にやさしい農業や消費者ニーズ・消費ターゲットを意識した“こだわりのある生産・販売”により稼げる農業が営まれ、県内外の生産者や消費者が憧れる農業が実践されています。
- “キラリと光る農畜産物や農産加工品”は、新規就農者の憧れとなり、農業者等のつながりによる「地域計画」の実行で、農地や施設等の農業資産が有効活用され生産された多様な品目が安定供給されています。

II しあわせで豊かな暮らしを実現する上田の農村

- “ほどよい田舎”や“暮らしやすさ”など地域の魅力発信により、惹きつけられた移住者が、農業・農村の新たな力として活動しています。
- 農業の営みを通して守られてきた棚田やため池、農業用水路は、長寿命化やデジタル技術の導入とともに、“美しい景観や豊かな自然環境の一部”である理解が醸成され、多様な人々が参加し、つながる保全活動により維持、活用されています。

III 魅力あふれる上田の食

- 地元農畜産物や有機農産物等に関する消費者の理解醸成とともに、観光客等との交流、地域情報の発信 など生産と消費をつなぐ拠点として農産物直売所が“新たな機能を発揮”しています。
- 農業者と地域住民、教育関係者等のつながりによる“食育”や“農育”活動、“学校給食の活用”等により、農業の魅力、伝統食や食文化についての学びが広がり、地元農畜産物の消費が拡大しています。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021年度)	目標 (2027年度)
人と地域のつながりによる担い手の確保と農地利用	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サポート計画の充実による新規就農者の確保・育成 ・「地域計画」に基づく地域に合った農地利用の推進 	○新規就農者数（49歳以下）	7人/年	11人/年
		○中核的経営体数	529経営体	620経営体
持続性の高い生産方式への転換と稼げる農畜産物生産	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動や気象災害に強い産地づくり ・ワイン文化の定着に応える醸造用ぶどうの質・量の向上 ・自然を生かした環境にやさしい農業の拡大 	○多目的防災網等の利用面積	59ha	100ha
		○醸造用ぶどうの収穫量	281t	1,200t
		○持続性の高い生産方式導入面積	428ha	500ha
実需者に“つながり・応える”生産と流通の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・消費ターゲットを明確化した生産対応と販路拡大 ・世界基準を見据えた生産振興による農畜産物輸出の拡大 	○県オリジナル品種等の普及面積	293ha	624ha
		○米・ぶどうの輸出量	245t	300t
地域資源を活かした“人と地域”がつながる交流の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の維持保全活動を通じた地域活動の活性化支援と魅力発信 ・“農ある暮らし・農業体験”の充実による都市農村交流の活性化 	○都市農村交流人口	6,576人	34,000人
農村の暮らしを守る農業基盤の強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード・ソフト一体となった“ため池”防災減災対策の推進 ・排水対策の強化に向けた農業水利施設の自動化・遠隔化の推進 	○防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21か所	29か所
食文化の伝承と地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農畜産物や食文化を活用した食育・農育の推進 ・農産物直売所の機能拡大による地産地消の推進 	○学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	46%	48%
		○常設農産物直売所の売上高	20億円	25億円

諏訪 多様な担い手をつむぎ・守る 自然と共生する諏訪の農業・農村

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる諏訪の農業

- 地域をけん引する中核的経営体に加え、新規就農や企業参入、定年帰農等による多様な担い手が確保され、生産性や利用効率が向上した農地で収益性の高い農業を展開しています。
- 八ヶ岳西麓地域等、高標高や都市圏に近い立地条件を最大限に生かし、マーケットニーズに応える農畜産物の生産が維持されるとともに、温暖化に対応した果樹等の生産が拡大しています。
- 化学肥料や化学合成農薬の使用量削減等による環境にやさしい農業が一層に促進され、諏訪湖創生ビジョンや脱炭素社会の実現に寄与する農業が拡大しています。

II しあわせで豊かな暮らしを実現する諏訪の農村

- 諏訪湖や八ヶ岳山麓、霧ヶ峰高原等、豊かな自然環境に合わせた農地・農業用施設の整備や鳥獣被害対策により、生産性の向上と農村の防災機能を果たしています。
- 農業法人による雇用や農福連携の拡大により、農村に新たな雇用と多様な人材が活躍する場が創出されています。
- Uターンや移住、二地域居住等、農村の多様な住民が農業者と協働して、景観保全や多面的機能の維持を担っています。

III 魅力あふれる諏訪の食

- 地元農畜産物の学校給食への活用、環境にやさしい農産物や伝統野菜の消費拡大等、農業者と関係機関が連携した食育やエシカル消費の取組が加速しています。
- 小規模農家の販売拠点や地産地消の推進、諏訪農畜産物のPR拠点として、農産物直売所の販売力・機能が一層に高まっています。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021年度)	目標 (2027年度)
諏訪農業をつむぎ・守る多様な担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・就農前研修の充実と関係機関が連携した円滑な就農支援 ・「地域計画」による多様な担い手の明確化と育成 	○中核的経営体数	530 経営体	540 経営体
		○新規就農者数 (49歳以下)	8人/年	9人/年
高標高を活かした「稼げる」諏訪農畜産物の生産力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・セルリー疫病、テンサイシストセンチュウの防除技術や、転作田の排水対策の確立によるセルリー、ブロッコリー等野菜の生産安定 ・アルストロメリア等の生産拡大、品目複合等による花きの収益性向上 	○セルリーの出荷数量	8,005 t	8,500 t
		○ブロッコリーの出荷数量	1,593 t	1,800 t
		○アルストロメリアの出荷本数	1,183 千本	1,253 千本
地域農業の将来像・担い手を明確にした農地利用と基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの法定化による「地域計画」の策定支援 ・基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と保全管理 	○基幹的農業水利施設の整備延長	41.1 km	42.9 km
		○担い手への農地の利用集積・集約化を実現する基盤整備面積	37 ha	73 ha
諏訪湖や八ヶ岳山麓等の豊かな自然と共生する農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・信州の環境にやさしい農産物認証や国際水準GAP等、持続可能な農業への取組や各種認証取得を支援 ・輪作や緑肥の活用、捕獲作物の導入等、化学合成農薬のみに頼らない環境にやさしい農業の導入と面的拡大 	○信州の環境にやさしい農産物認証取組件数	18 件	25 件
		○緑肥の利用面積	123 ha	204 ha
多様な人々が暮らし・守る農村の機能とコミュニティの維持	<ul style="list-style-type: none"> ・農村の多面的機能を維持する地域での取組の推進 ・野生鳥獣の追い払い、緩衝帯や防護柵の設置等、集落ぐるみによる鳥獣被害対策の推進 	○地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	2,663 ha	2,663 ha
消費者とつながる諏訪の食	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農畜産物を活用した食育や花育活動の推進 ・農畜産物の付加価値向上や販路開拓を図るため、他産業との連携や6次産業化との連携を推進 	○食育活動や農業イベントを実施する農産物直売所数	30 店舗	30 店舗

上伊那 女性・若者も参画して未来へつなぐ活力みなぎる上伊那農業

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる上伊那の農業

- 全国に先駆けて組織化した集落営農組織や中核的経営体が競争力のある効率的な経営を展開し、地域農業をけん引しています。また、新規就農者が確保・育成され、着実に経営発展しています。
- 市町村毎に、地域農業の将来像が明確化され、担い手の確保と担い手へのスムーズな農地の利用集積が進んでいます。
- 園芸品目の導入による経営の複合化や麦・大豆等土地利用型作物の新品種の導入により、水田農業経営体の経営体質が強化され、安定した水田農業が営まれています。
- 園芸品目は、新技術、新品種導入や適地適作等による持続的な高品質生産により、実需者からの評価が一層高まっています。また、酪農では、良質な自給飼料をふんだんに使用した、効率的で生産性の高い経営が展開されています。
- スマート農業技術の普及拡大により作業の効率化・省力化が進み、経営の安定につながっています。

II しあわせで豊かな暮らしを実現する上伊那の農村

- 化学肥料及び化学合成農薬の使用量を低減した栽培など、環境にやさしい農業の取組が拡大しています。
- 多様な人々が参画した農村景観維持活動や野生鳥獣被害対策により、農業生産と豊かな農村環境が維持・保全され、活力ある農村が形成されています。
- 農業水利施設等の計画的な改修等により、災害に強い安心した農村の暮らしが確保されています。

III 魅力あふれる上伊那の食

- 「長野県版エシカル消費」が定着し、生産者・実需者・消費者のつながりを深める産地交流活動が推進され、地元産農畜産物への関心が高まり、地消地産が進んでいます。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021年度)	目標 (2027年度)
皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携して取り組む相談活動等による新規就農者の確保 専門家派遣や補助事業等を活用した中核的経営体の経営発展支援 	○新規就農者数(49歳以下)	23人/年	18人/年
		○中核的経営体数	609経営体	620経営体
水田農業経営体の経営発展とマーケットニーズに応える高品質米生産の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高収益作物や土地利用型作物の新品種導入と生産安定による水田農業経営体の経営体質強化 農業用ドローンなどスマート農業技術の麦・大豆等への利用拡大による収量安定 	○小麦の収量	215kg/10a	350kg/10a
		○大豆の収量	150kg/10a	250kg/10a
		○大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	25%	44%
上伊那の自然環境を生かした多品目農畜産物の持続的生産の推進	<ul style="list-style-type: none"> アルストロメリア・トルコギキョウの生産性向上(基本技術徹底、需要に応えるための新作物型・新栽培方法の検討と技術確立) 白ねぎ・アスパラガス・ブロッコリーの栽培技術の平準化による生産安定と生産拡大 	○アルストロメリアの栽培面積	14.7ha	15.2ha
		○白ねぎの栽培面積	56ha	62ha
		○アスパラガスの新・改植の増加面積	0.5ha増/年	1.4ha増/年
		○乳牛の1戸あたり平均飼養頭数	56.5頭	75.6頭
地域ぐるみで守る、二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払や多面的機能支払を最大限活用した農村環境の維持・保全 住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施支援 	○地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,386ha	8,721ha
		○野生鳥獣による農作物被害額	43百万円	31百万円
生産と消費を結ぶ上伊那の食の展開	<ul style="list-style-type: none"> 地域や産地の魅力を伝える交流活動や、長野県版エシカル消費のPRと合わせた地域内農畜産物の情報発信等による地消地産の推進 地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化 	○売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	21.7億円	23億円
		○学校給食における県産食材の利用割合(品目ベース)	52%	54%

南信州 皆でつなく 南信州農業の新たな時代

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる南信州の農業

- 新規就農者、中核的経営体、定年帰農者など多様な担い手により、南信州地域の特性を生かした農業経営が展開されています。
- 円滑な樹園地継承や新品種・新技術の導入により、県内有数の果樹産地が維持・発展しています。
- 地域の特徴を生かした野菜、花き、きのこ、畜産等の多品目生産による安定した複合経営が展開されています。

II しあわせで豊かな暮らしを実現する南信州の農村

- 地域の話合いを通じて地域農業の将来像を明確にし、担い手の確保や適切な農地利用が図られています。
- 地域活動により維持された農村景観が観光利用されるなど、農村の多面的機能が十分に発揮されています。
- 農業水利施設の計画的な改修により生産基盤が持続され、地すべり防止施設の整備・更新により、安全で災害に強い地域づくりが進んでいます。

III 魅力あふれる南信州の食

- リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通によるつながり人口の増加を見据えて、南信州らしい「食」を介した交流の促進や「観光＋農業」が一層盛んになっています。
- 食育・農育を通して、子どもたちや家族等へ、地元の「農」や「食」への理解が深まり、地産地消がさらに定着しています。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021年度)	目標 (2027年度)
皆が憧れる農業の担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、JAが連携し、地域の特徴を踏まえた就農作戦会議や相談活動による担い手の確保 ・研修事業及び経営発展支援等の充実による地域農業をリードする担い手の育成強化 	○新規就農者数（49歳以下）	41人/年	30人/年
		○1ターン就農者数	8人/年	8人/年
新技術や新品種の拡大による競争力の強い果樹産地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・日本なし産地再生プロジェクトにより、JA等関係機関と連携し担い手確保、新たな技術の導入及び園地の整備等に取り組み、稼げる産地の再構築を推進 ・市田柿の円滑な樹園地継承と「市田柿+α」複合経営の推進 	○日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	4.6ha	10ha
		○担い手への市田柿集積面積（農地中間管理事業）	5.7ha/年	6ha/年
南信州らしさを生かした複合産地の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・きゅうり・アスパラガス・白ねぎの生産安定 ・スマート農業技術の導入による省力化や生産性向上の推進 	○きゅうり・アスパラガス施設面積	36ha	39.5ha
		○農業用ドローンによる防除面積	21ha	70ha
皆でつなく豊かな農村	<ul style="list-style-type: none"> ・農村の多面的機能の維持と活用促進 ・水路など農業用施設の長寿命化、農村地域における防災対策の推進 	○基幹的な農業水利施設の整備箇所数（計画期間内整備量）	—	5か所
		○防災重点農業用ため池の耐震性診断実施箇所数	9か所	31か所
リニア新時代世界に通用する農村交流の体制構築	<ul style="list-style-type: none"> ・つながり人口増加を見据えた農産物直売所の支援、「観光＋農業」の推進 ・伝統野菜、南信州牛など地域食材等を取り入れた「食」を介した交流の促進 	○都市農村交流人口	38,882人	200,000人
農や食への理解醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験会の開催など教育現場や飲食店関係者等との協働による食育・農育の強化 ・エシカル消費を推進するため、地域農畜産物などの利用を促進 	○学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	53%	55%
		○学校と連携した地域農産物に係る情報提供の回数	—	6回/年

木曾 未来につながる木曾の豊かな農業・農村と食

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる木曾の農業

- 担い手への農地の利用集積や、新規就農者が円滑に農地の確保を行うための「地域計画」が作成され、農地の有効活用が図られています。
- 「御嶽はくさい®」、「木曾牛」の産地では農業 DX が進み、多様な担い手が活躍しています。
- 地域に根差した飼料生産と、新たな技術（スマート農業技術等）を導入した安定的な畜産（和牛子牛出荷）が行われています。
- 木曾を愛する多様な担い手が活躍し、新たな品目の生産が拡大しています。（野菜・花き・えごま等）
- 実需者が求める品質・数量の米、そばが安定供給されています。

II しあわせで豊かな暮らしを実現する木曾の農村

- DX が進展し、木曾を楽しむ半農半 X、定年帰農者等多様な担い手が活躍し、農村集落との関わり合いが強まっています。
- 自然災害や野生鳥獣被害の少ない安全安心で豊かな農村環境（景観）を維持しています。

III 魅力あふれる木曾の食

- 木曾地域を訪れる観光客等をおもてなしする飲食店、農産物直売所や加工所と連携した、伝統的食材が安定供給されています。
- 子どもたちが木曾の伝統食材に触れ、農業・農村の大切さを将来につなげる活動が行われています。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021 年度)	目標 (2027 年度)
多様な担い手が支えあう木曾の農業・農村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係者が一体となって話し合い、めざすべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定・実行を支援 ・就農相談会、移住・定住フェア等での木曾農業の情報発信、PR による担い手確保対策の推進 	○「地域計画」の策定数	—	22
		○新規就農者数（49 歳以下）	3 人／年	1 人／年
木曾ブランドを支える産地づくり（土地利用型作物、園芸品目、畜産の振興）	<ul style="list-style-type: none"> ・斑点米カメムシにおける病害虫防除組合の農業用ドローンによる適期防除支援と生産者への防除基本技術の徹底及び、収穫適期情報の提供による適期収穫の推進での 1 等米比率向上 ・スマート農業技術等の導入による「御嶽はくさい®」の品質及び生産性の向上 	○米の 1 等米比率	78.9%	85%
		○「御嶽はくさい®」栽培面積	50 ha	45 ha
		○「木曾子牛」出荷頭数	5.7 頭／戸	6.0 頭／戸
		○花き・花木類の栽培面積	2.3 ha	2.4 ha
みんなが生き生き暮らせる、持続可能な農村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者一丸となった捕獲、防除、環境整備等の野生鳥獣被害対策の推進 ・多面的機能支払事業及び中山間直接支払事業の一層の PR による取組拡大と活動支援 	○野生鳥獣による農作物被害額	12.8 百万円	11.8 百万円
		○地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	493 ha	489 ha
		○農業用水を活用した小水力発電の設備容量	34.4 kw	366 kw
木曾ならではの食による地産地消と食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「木曾ならではの食材」を扱う店舗と連携した木曾地域の魅力発信 ・担い手不足や形質の保存等生産組織毎の実情に応じた伝統野菜の継承支援による栽培面積の維持 	○伝統食材提供店舗数（木曾牛、すんぎ、木曾産そば）	57 店	60 店
		○伝統野菜の栽培面積（王滝蕪など 7 品種）	2.1 ha	2.1 ha

松本 持続可能な農業新時代 ～継承しよう豊かな食と農～

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる松本の農業

- 地域の就農希望者の受入体制が整い、毎年多くの新規就農者が確保され、次代を担う若手農業者が育っています。
- 農業をけん引する中核的経営体が農地の利用集積・集約化された基盤を活用し、農業用水の安定供給により、効率的で生産性の高い営農を展開しています。
- 安全安心で環境にやさしい農業を基本として、県オリジナル品種等マーケットニーズに応える高品質な農畜産物の生産や新技術の導入により、信頼される総合供給産地として発展しています。

II しあわせで豊かな暮らしを実現する松本の農村

- 農業者や地域住民など地域ぐるみの協働により、魅力ある農村の景観や多面的機能が農村コミュニティとともに維持されています。
- 下流への影響度が大きい農業用ため池について、豪雨や地震への耐性が把握・評価され、耐震化工事などの対策が取られているとともに、低水管理による雨水貯留の取組に伴い流域治水機能が向上しています。
- 農地・農業用施設への災害や野生鳥獣による被害が軽減し、安定した生産や豊かな暮らしが確保されています。

III 魅力あふれる松本の食

- SDGs やエシカル消費などの関心が高まり、地元農畜産物の消費が伸びています。
- 松本地域の農畜産物や加工品の販売、飲食店等における地域食材を活用した食事の提供を通じて、豊かな自然や食材の持つ物語が地域の魅力として享受されています。
- 学校や地域における食育活動により、「食と農」の大切さが理解され、松本地域の食文化を愛する心が次世代に継承されています。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021年度)	目標 (2027年度)
農業を担う経営体の育成と人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保及び、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援 ・「地域計画」の実行や、担い手を対象とした支援策の活用等による中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援 	○中核的経営体数	1,924 経営体	2,040 経営体
		○新規就農者数 (49歳以下)	34人/年	27人/年
持続的な農畜産物の生産と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減技術、温暖化に対応した生産技術及びスマート農業の拡大を支援 ・県育成品種の生産拡大と品質向上を支援 	○りんご高密度栽培導入面積	116 ha	150 ha
		○小麦「しろゆたか」の栽培面積	1 ha	250 ha
		○夏秋いちご「サマーリリカル」の生産量	18 t	27 t
		○自給飼料作物の栽培面積	478 ha	485 ha
基盤整備の推進と農地の効率的活用	<ul style="list-style-type: none"> ・営農効率を高めるため、水田の汎用化等の基盤整備を推進 ・水管理の省力化と用水の安定供給のため、長寿命化計画に基づく農業水利施設の更新を推進 	○農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	2 か所	4 か所
		○農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	27 か所	95 か所
安全安心で持続可能な農業・農村の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・対策が必要な防災重点農業用ため池への地震耐性評価と防災工事の実施 ・用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援 	○地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	11,622 ha	11,846 ha
		○学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	54%	56%
松本地域の食材を活かした地産地消や食育活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所等の魅力向上と地域食材の持つ物語を情報発信 ・農業体験や地域の食文化の伝承など食育活動を行うグループの育成と活動を支援 	○学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	54%	56%

北アルプス 「人」と「食」がつながる北アルプス山麓の農業・農村

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる北アルプスの農業

- 地域農業を支える経営管理能力に優れた中核的経営体が確保されています。
- 多様な担い手（移住者・高齢者・女性農業者等）が活躍する場が確保されています。
- 次世代を見据えた農地条件の改善が基盤整備事業により進められ、水稻栽培が省力化され、高収益作物の導入が図られています。
- 土地利用型作物の低コスト・省力化技術、自動給水栓や可変施肥田植機などのスマート農業技術が定着しています。
- 水田の汎用化や畑地化が進み収益性の高い品目（施設いちご、ミニトマト、アスパラガス、玉ねぎ、白ねぎ等）の栽培面積の拡大と安定生産が行われています。
- 環境にやさしい農業に取り組む中で、地域内の堆肥等資源が土づくりに活用されています。

II しあわせで豊かな暮らしを実現する北アルプスの農村

- 日本型直接支払制度の活用等により農地及び農村の景観が保全されています。
- 移住者や企業などを含めた多様な主体の参画による地域ぐるみでの農村地域の維持管理のための活動が行われています。
- 農業用ため池、水田等を活用した流域治水対策の取組が行われています。
- 地すべり防止施設の適正な維持更新が行われ、農村地域の暮らしが守られています。
- 農業用水を活用した小水力発電施設が導入され、農業水利施設の維持管理費の負担が軽減されるとともに、ゼロカーボンの取組にも貢献しています。

III 魅力あふれる北アルプスの食

- 地域の優れた特産品が北アルプス山麓ブランドとして認定され、知名度が向上しています。
- SDGs やエシカル消費への関心が高まり、地元産農畜産物の購入が拡大しています。
- 農作業体験等による食育を通じ、次代を担う若者への地域の食文化が継承されています。
- 自然と調和した農業環境が観光資源として活用されています。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021年度)	目標 (2027年度)
北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・北アルプス農業をけん引する中核的経営体の確保・育成を図るため、就農と経営のサポートを一元化した支援体制を構築 ・新規就農者の確保・育成と、支え手として多様な人材の確保 	○中核的経営体数	423 経営体	500 経営体
		○新規就農者数（49歳以下）	4人/年	6人/年
新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高密度播種育苗・精密田植え技術など新技術を活用した低コスト・省力稲作の推進及びスマート農業技術の活用による生産の効率化 ・環境負荷を低減した有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大を推進 	○大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	38%	57%
		○機械収穫適性に優れた大豆品種「すずみのり」の栽培面積	5 ha	100 ha
		○信州の環境にやさしい農産物認証制度取得面積・認定件数	156.1 ha 44 件	170.0 ha 49 件
		○稼ぐ産地を支える基盤整備（区画拡大等）の実施面積	27 ha	82 ha
マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・りんご、ぶどう等県オリジナル品種を中心とした新植及び改植、園地更新等の推進及び品質向上に向けた技術支援を実施 ・水田への収益性の高い新たな品目導入のために、必要な機械等の導入に向けた補助事業の活用による支援 	○高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	3.1 ha	13.0 ha
暮らしの場としての農村の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能を維持するため、地域住民を主体に企業との連携による地域ぐるみの共同活動の取組を支援 ・小水力発電施設の設置による再生可能エネルギーの活用 	○地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,122 ha	4,202 ha
北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ・気象条件や立地条件など北アルプス山麓の特色を生かし生産された農畜産物や加工品を「北アルプス山麓ブランド」として認定 	○北アルプス山麓ブランド認定品目数	123 品	140 品
		○学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	47%	48%
多彩な農村資源を活用した食の地消産と食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食等給食事業者が求める農畜産物の生産組織の育成と供給体制の整備 ・農村生活マイスター等を核とし、栄養教諭等と連携した児童・生徒への食育活動による次世代への食文化の継承 	○食農教育、農業・農村体験交流活動の実施回数	33 回	35 回

長野 人と人がつながり力強く未来へ躍進する長野農業

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる長野の農業

- 地域の基幹的作物である果樹を中心に、新規就農者の参入などにより担い手が確保され、皆が活躍しています。
- 農業用水が安定供給され、省力化栽培方式、県オリジナル品種の導入が拡大し、全国トップクラスの果樹産地“ながの”が発展しています。
- 立地条件を生かした野菜、花き、穀物など多様な農畜産物が、環境にやさしい農業や地域の条件に適したスマート農業技術により生産されています。

II しあわせで豊かな暮らしを実現する長野の農村

- 地域住民と移住者の協働により農村を支える体制が構築され、さらに自治会や社会福祉協議会などとの連携が進み、農村の集落機能や自治機能が維持されています。
- 排水機場の更新などの防災工事が実施され、安心して暮らせる農村が形成されています。

III 魅力あふれる長野の食

- 農産物直売所を中心とした地域内消費が拡大し、長野地域で守り育てた「食」が継承されています。
- 学校、地域、消費者団体と連携し、「食」と「農」をつなぐ食育活動が幅広く展開されています。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021年度)	目標 (2027年度)
長野地域の農業を支える多様な担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・長野地域の農業をけん引する強く柔軟な経営体を育成 ・新規就農者の安定確保と技術力・経営力の向上を支援 	○中核的経営体数	1,479 経営体	1,650 経営体
		○果樹の新規就農者数	36 人/年	30 人/年
全国トップクラスの果樹産地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・適地への省力化栽培技術導入や改植等によるりんご・ももの産地力向上を支援 ・県オリジナル品種等の戦略的導入とハウス・冷蔵庫の整備によるぶどう産地の発展を支援 ・担い手への優良農地の利用集積や樹園地継承を促進 ・果樹栽培を支える畑地かんがい施設を整備 	○りんご高密度栽培導入面積(新しい化栽培含む)	139 ha	157 ha
		○果樹県オリジナル品種等の栽培面積	1,473 ha	1,550 ha
		○畑地かんがい施設により用水が確保された農地面積	—	650 ha
		○果実産出額	335 億円 (2020年度)	354 億円
長野地域の特色を生かした農畜産物の安定生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ピーマン等軽量野菜の生産拡大と品質向上を支援 ・環境にやさしい農業を推進 ・品目や地域の条件に適したスマート農業技術の普及を推進 ・栽培に不可欠な農業用水を安定供給する農業水利施設を整備 	○軽量野菜(ピーマン)の共同選果調製設備の利用率	—	70%
		○化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	306 ha	470 ha
		○スマート農業技術の導入経営体数	14 経営体	42 経営体
多様な人材で支え、皆で取り組む農村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・農村型地域運営組織(農村RMO)の構築による農村コミュニティの維持を推進 ・野生鳥獣から農作物を守る地域ぐるみの取組を支援 	○農村型の地域運営組織(農村RMO)数	0 組織	1 組織
		○野生鳥獣による農作物被害額	95.2 百万円	90.0 百万円
いつまでも安心して暮らせる農村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・千曲川沿いの排水機場ポンプ設備の更新・増強を推進 ・ICTを活用した水門の自動化・遠隔化を推進 	○排水機場の更新等により安全が確保された地域面積	—	570 ha
		○水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	16 か所	25 か所
長野地域で守り育てる食の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所の販売力強化及び農産物加工組織の活性化を支援 ・「農」と「食」をつなぐ関係機関と連携した食育活動を推進 	○売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	20.7 億円	22 億円
		○学校給食における県産食材の割合(品目ベース)	50%	52%

北信 未来につなげ！ 人と地域が織りなす 北信州の食と農

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる北信の農業

- 適切な農地利用計画に基づいた農地の利用集積と有効利用が図られ、品目や地域条件に適したスマート農業技術の現地実装が進み、環境にやさしい農業が地域ぐるみで展開されています。
- 地域の厳選食材が、県内外に広く認知され、継続して安定的に取引が拡大しています。
- 多様な農業経営に対応した農地・農業用施設の整備が進んでいます。

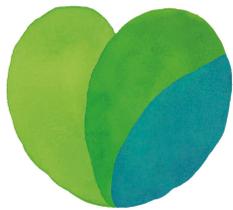
II しあわせで豊かな暮らしを実現する北信の農村

- 半農半Xをはじめとする多様な担い手や福祉など他分野との連携により、地域農業が支えられています。
- 豪雨による湛水被害から農村を守る施設の強化や地すべり防止施設の長寿命化が図られています。
- 農業施設の管理を担う土地改良区の体制が強化されています。
- 農業者をはじめ多様な人材が、地域ぐるみで農地・農業用施設の維持に取り組んでいます。
- 棚田、農業用ため池、農業用水などが持つ特性が、観光・学習、エネルギー創出などに活用され地域が活力にあふれています。

III 魅力あふれる北信の食

- 産地と実需者・流通業者との強い信頼関係が構築され、多様なマーケットニーズに対応した流通・販売が行われるとともに、SDGs やエシカル消費など新たな価値観への関心の高まりにより、地産地消の取組が拡大しています。
- 生産者や関係事業者と連携・協力した食育や農業体験を通じ、学校給食や福祉施設などで地域食材が多く活用されています。

重点取組	主な施策展開	指標項目	現状 (2021年度)	目標 (2027年度)
人材の確保と皆が憧れる経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営者総合サポート事業等の活用による中核的経営体の経営発展への支援 「北信州農業道場」等による新規就農者育成と多様な担い手の確保 	○中核的経営体数	1,219 経営体	1,250 経営体
		○新規就農者数 (49歳以下)	20人/年	31人/年
環境にやさしい農業の取組とデジタル技術等の活用	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を低減した環境にやさしい農業の推進と安全安心な農畜産物生産への支援 スマート農業等の推進による生産性向上とコスト低減への支援 	○化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	401 ha	610 ha
		○農業用ドローンによる防除面積	45.2 ha	70 ha
マーケットニーズに対応した北信の農畜産物の生産強化	<ul style="list-style-type: none"> 果樹の県オリジナル品種等の生産拡大と高位安定生産を推進 野菜・花き振興品目の生産を推進 	○果樹県オリジナル品種等の栽培面積	460 ha	620 ha
		○野菜・花き振興品目の栽培面積	598 ha	670 ha
農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	<ul style="list-style-type: none"> 美しい棚田や起伏のある地形から生まれる農業用水のもつポテンシャルなど地域資源を生かした農村の活力創出 地域特性を生かした「農ある」移住への支援と受け入れ体制の整備支援 	○地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,266 ha	4,200 ha
安全安心で持続可能な農業・農村の基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の安定生産と品質確保に必要な農業用排水施設と畑地かんがい施設の計画的な長寿命化 頻発化・激甚化する災害から暮らしを守る農業・農村の強靱化 	○農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	4 か所	9 か所
		○湛水被害から農村を守る排水機場のポンプ設備の更新機数	—	4 機
食の地産地消の推進と次代への伝承	<ul style="list-style-type: none"> 地域農畜産物の販売拠点となる農産物直売所の情報発信力強化を支援 飲食店・宿泊施設等関係事業者と連携した地域食材を提供する機会の拡大 	○農産物直売所の売上高	18.3 億円	23 億円



しあわせ信州



おいしい信州フード

◆第4期長野県食と農業農村振興計画の全文及び概要版は
長野県ホームページに掲載しています。

第4期長野県食農計画

検索

お問い合わせ先

長野県 農政部 農業政策課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

TEL : 026-232-0111 (代表)

E-mail : nosei@pref.nagano.lg.jp

発行 / 令和5年(2023)6月